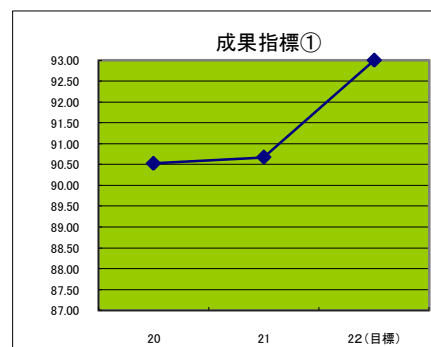
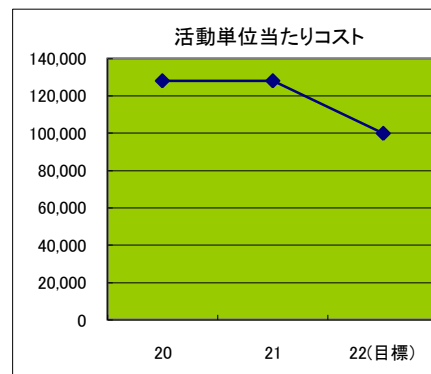


事務事業名		保険料収納対策事業		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
					款	1	総務費
					項	2	徴収費
					目	1	賦課徴収費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	事業	1	賦課徴収費	
	施策(節)	1	保健・医療				
	施策の方向						
関連する計画等				作成部署 保健福祉部保険健康室保険年金課			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1750		
	保険料未納者						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	保険料の納付						
	夜間、日曜相談窓口の開設、滞納呼び出し、納付催告、滞納処分						
根拠法令等		国民健康保険法					
事業開始時期		☒ 昭和 36 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称 () ☐ 民間委託 ☐ その他			委託内容		

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	0
人件費【2】 (千円)		15,000	15,000	15,000
職員数	正規職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	263.00 時間	263.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		15,000	15,000	15,000
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	15,000	15,000	15,000
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 滞納処分(差押) 件数	件	117	117	150
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		128,205 円	128,205 円	100,000 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		125 円	126 円	126 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	収納率(現年度分)	%	調定額に対する収納額の割合である収納率で成果を見る。	目標	93.00	93.00	達成率(%)	93.00	
					実績	90.52	90.67	97.5%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	対策を講じることにより収納額、収納率の向上が見込まれると同時に、公平性の確保に資する。
								○			

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	収納額、収納率の確保は、国民健康保険事業の大きな柱である。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐		
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☒	☐	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	公平性の観点から一定の納付勧奨は必要である。また、滞納処分等の取り組みも行っており効率化を図っている。	
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	公平性の観点から有効である。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☐	☒	取り組みを継続して収納率の向上が必要である。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	取り組みの方法としては、現状の方法をさらにキメ細かく行うものとする。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	納付方法を幅広く拡大することの検討・研究を重ね、収納額、収納率の向上を努める。

行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	